

特集

第208回

地元企業動向調査結果【2026年4～6月期】

～ 景況感DIは $\Delta 9.8$ と2.3ポイント低下し、2期連続の悪化～

概要

1. 景況判断（所属業界の景気判断）

県内企業景況感DI 今期（2026年4～6月期／前期比）：2期連続の悪化。

県内企業景況感DI 来期（2026年7～9月期／前期比）：低下の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは2期ぶりに改善。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DIは低下、受注高DI・操業率DIは上昇。
- （3）製商品の在庫水準：製造業・非製造業いずれも過剰感が弱まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DIは2期連続の上昇、販売価格DIは2期ぶりに上昇。
- （5）経常利益：経常利益DIは2期連続の悪化。
- （6）生産・営業用設備：2期ぶりに不足感が強まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは2期連続の悪化。

3. 雇用人員：2期ぶりに不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業・非製造業いずれも低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業 種	内 容
プラスチック製品	原材料・人件費上昇分の価格転嫁が進み、売上・利益が増加した。
金属製品・非鉄	価格転嫁交渉の妥結や受注の拡大等で業績が改善。
機械工業	中国を中心に海外への輸出が好調。
卸売業	仕入先との価格交渉がスムーズに進んでいる。
ホテル・旅館	4～5月の春の観光シーズンはインバウンドを中心に宿泊者数が好調に推移した。

悪化に関するコメント

業 種	内 容
木材・木製品	物価高や資材不足の影響で、住宅着工が進まず、木材需要が減少。
機械工業	中東情勢の影響により、原油由来の材料や塗料関係の入手が困難となり、生産調整を実施している。
卸売業	ホルムズ海峡封鎖の影響で、ナフサ関連商品が調達できない。
小売業	競合激化で仕入価格上昇分を全て販売価格に反映させることは困難。
建設業	ナフサ不足に起因して、工事に係る材料費の急激な上昇や納期の大幅な遅延が発生している。
不動産業	あらゆるコストが上昇する中、不動産家賃の値上げができず、業況が悪化。
運輸業	中東情勢の影響で燃料費が高騰している。

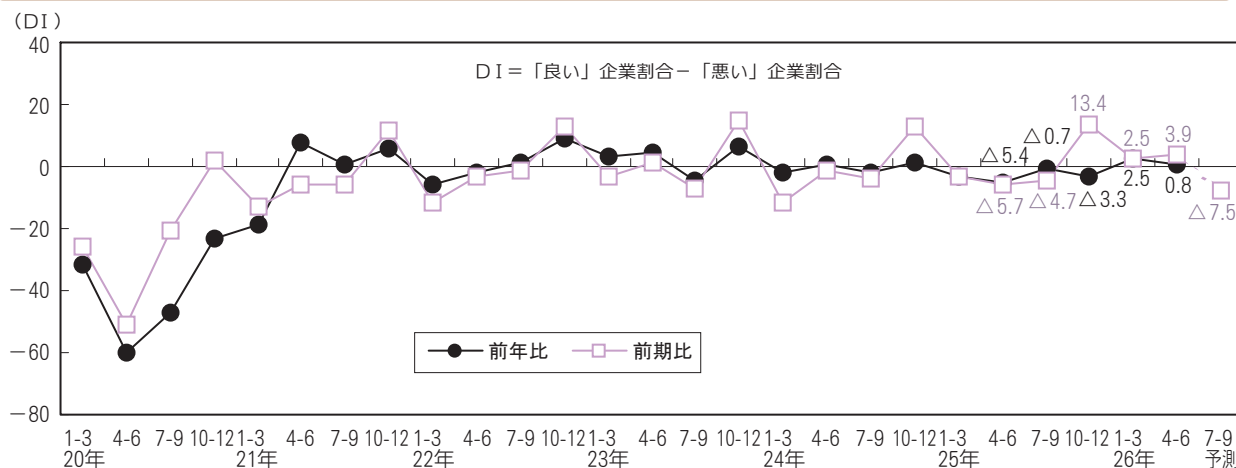
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが3.9と1.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。前年比は、0.8と1.7ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

来期は△7.5と11.4ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DIは低下、受注高DI・操業率DIは上昇～

幅広い業種で持ち直しの動きが見られたものの、金属製品・非鉄、その他の製造業では、生産高、受注高、操業率はいずれも低下した。

来期は中東情勢の影響による原材料・エネルギーの価格高騰や調達難を背景に生産高、受注高、操業率はいずれも低下する見通し。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、 $\Delta 13.6$ と2.0ポイント低下。

化学・医薬品（+40.0ポイント）、繊維製品（+32.7ポイント）などが上昇する一方で、金属製品・非鉄（ $\Delta 44.5$ ポイント）、プラスチック製品（ $\Delta 15.8$ ポイント）などが低下した。

来期は、 $\Delta 22.4$ と8.8ポイント低下する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1～3月期 A	今 期 4～6月期 B	B - A	来 期 7～9月期 (予測) C	C - B
製造業	125	$\Delta 11.6$	$\Delta 13.6$	$\Delta 2.0$	$\Delta 22.4$	$\Delta 8.8$
食料品	11	$\Delta 14.3$	9.1	23.4	$\Delta 27.3$	$\Delta 36.4$
繊維製品 (靴下)	21	$\Delta 37.5$	$\Delta 4.8$	32.7	$\Delta 33.3$	$\Delta 28.6$
木材・木製品	8	$\Delta 28.6$	25.0	53.6	0.0	$\Delta 25.0$
化学・医薬品	12	$\Delta 45.5$	$\Delta 25.0$	20.5	$\Delta 16.7$	8.3
プラスチック製品	5	0.0	40.0	40.0	$\Delta 20.0$	$\Delta 60.0$
金属製品・非鉄	19	0.0	$\Delta 15.8$	$\Delta 15.8$	$\Delta 21.1$	$\Delta 5.3$
機械工業	21	35.0	$\Delta 9.5$	$\Delta 44.5$	$\Delta 14.3$	$\Delta 4.8$
その他の製造業	12	$\Delta 30.0$	$\Delta 16.7$	13.3	8.3	25.0
【近隣他府県】	24	$\Delta 22.2$	$\Delta 37.5$	$\Delta 15.3$	$\Delta 37.5$	0.0
【近隣他府県】	9	$\Delta 14.3$	11.1	25.4	$\Delta 33.3$	$\Delta 44.4$

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、 $\Delta 5.6$ と6.0ポイント上昇。

プラスチック製品（+32.6ポイント）、化学・医薬品（+25.7ポイント）など多くの業種が上昇する一方、金属製品・非鉄（ $\Delta 29.8$ ポイント）、その他の製造業（ $\Delta 12.5$ ポイント）が低下した。建設業は $\Delta 17.1$ と2.9ポイント低下した。

来期は、製造業が $\Delta 29.6$ と24.0ポイント低下、建設業は $\Delta 17.1$ と横ばいの見通し。

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1～3月期 A	今 期 4～6月期 B	B - A	来 期 7～9月期 (予測) C	C - B
製造業	125	$\Delta 11.6$	$\Delta 5.6$	6.0	$\Delta 29.6$	$\Delta 24.0$
食料品	11	$\Delta 14.3$	0.0	14.3	$\Delta 27.3$	$\Delta 27.3$
繊維製品 (靴下)	21	$\Delta 25.0$	0.0	25.0	$\Delta 42.9$	$\Delta 42.9$
木材・木製品	8	$\Delta 28.6$	25.0	53.6	$\Delta 12.5$	$\Delta 37.5$
化学・医薬品	12	$\Delta 54.5$	$\Delta 41.7$	12.9	$\Delta 41.7$	0.0
プラスチック製品	5	14.3	40.0	25.7	$\Delta 40.0$	$\Delta 80.0$
金属製品・非鉄	19	$\Delta 6.3$	26.3	32.6	$\Delta 36.8$	$\Delta 63.2$
機械工業	21	25.0	$\Delta 4.8$	$\Delta 29.8$	$\Delta 14.3$	$\Delta 9.5$
その他の製造業	12	$\Delta 30.0$	$\Delta 8.3$	21.7	8.3	16.7
【近隣他府県】	24	$\Delta 16.7$	$\Delta 29.2$	$\Delta 12.5$	$\Delta 37.5$	$\Delta 8.3$
【近隣他府県】	9	$\Delta 28.6$	22.2	50.8	$\Delta 11.1$	$\Delta 33.3$
奈良県建設業	35	$\Delta 14.3$	$\Delta 17.1$	$\Delta 2.9$	$\Delta 17.1$	0.0

* 近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、 $\Delta 4.8$ と2.3ポイント上昇。

プラスチック製品（+41.8ポイント）、機械工業（+38.3ポイント）など多くの業種が上昇する一方で、金属製品・非鉄（ $\Delta 39.5$ ポイント）、その他の製造業（ $\Delta 30.6$ ポイント）が低下した。

来期は、 $\Delta 22.4$ と17.6ポイント低下する見通し。

製造業の操業率（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 1～3月期 A	今 期 4～6月期 B	B - A	来 期 7～9月期 (予測) C	C - B
製造業	125	$\Delta 7.1$	$\Delta 4.8$	2.3	$\Delta 22.4$	$\Delta 17.6$
食料品	11	$\Delta 7.1$	0.0	7.1	$\Delta 27.3$	$\Delta 27.3$
繊維製品 (靴下)	21	$\Delta 25.0$	$\Delta 4.8$	20.2	$\Delta 28.6$	$\Delta 23.8$
木材・木製品	8	$\Delta 28.6$	12.5	41.1	$\Delta 25.0$	$\Delta 37.5$
化学・医薬品	12	$\Delta 27.3$	$\Delta 8.3$	18.9	$\Delta 8.3$	0.0
プラスチック製品	5	14.3	20.0	5.7	$\Delta 20.0$	$\Delta 40.0$
金属製品・非鉄	19	$\Delta 31.3$	10.5	41.8	$\Delta 31.6$	$\Delta 42.1$
機械工業	21	30.0	$\Delta 9.5$	$\Delta 39.5$	$\Delta 19.0$	$\Delta 9.5$
その他の製造業	12	$\Delta 30.0$	8.3	38.3	8.3	0.0
【近隣他府県】	24	5.6	$\Delta 25.0$	$\Delta 30.6$	$\Delta 33.3$	$\Delta 8.3$
【近隣他府県】	9	$\Delta 42.9$	0.0	42.9	$\Delta 11.1$	$\Delta 11.1$

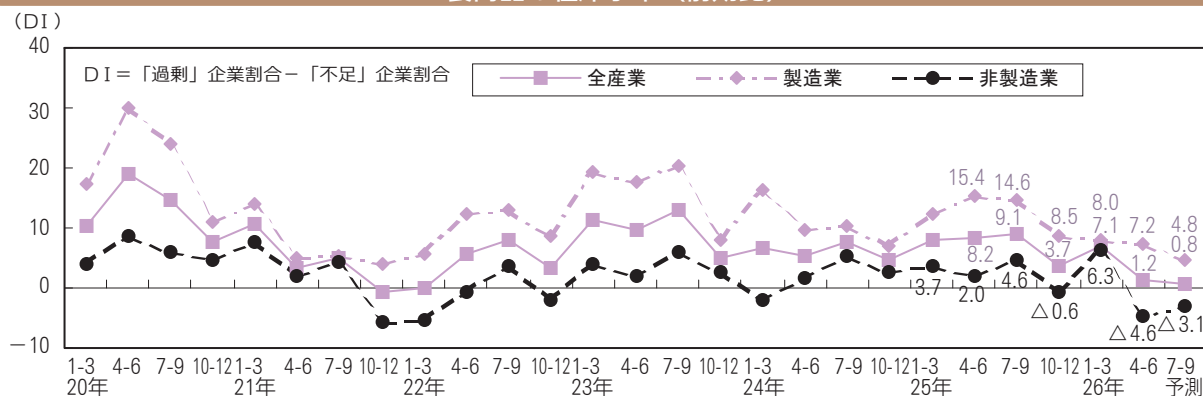
3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業・非製造業いずれも過剰感が弱まった ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が 7.2 と 0.8 ポイント低下、非製造業も△4.6 と 10.9 ポイント低下していずれも過剰感が弱まった。

製造業では、食料品（+18.2 ポイント）、化学・医薬品（+11.4 ポイント）などで過剰感が強まった一方、機械工業（△38.3 ポイント）では不足超に転じた。非製造業では、春の観光シーズンが好調であったホテル・旅館（△25.0 ポイント）のほか、不動産業（△14.3 ポイント）、運輸業（△12.5 ポイント）などすべての業種で不足感が強まった（図表不掲載）。

来期は、製造業は 4.8 と 2.4 ポイント低下する一方で、非製造業は△3.1 と 1.5 ポイント上昇の見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは2期連続の上昇、販売価格DIは2期ぶりに上昇 ～

(1) 仕入価格

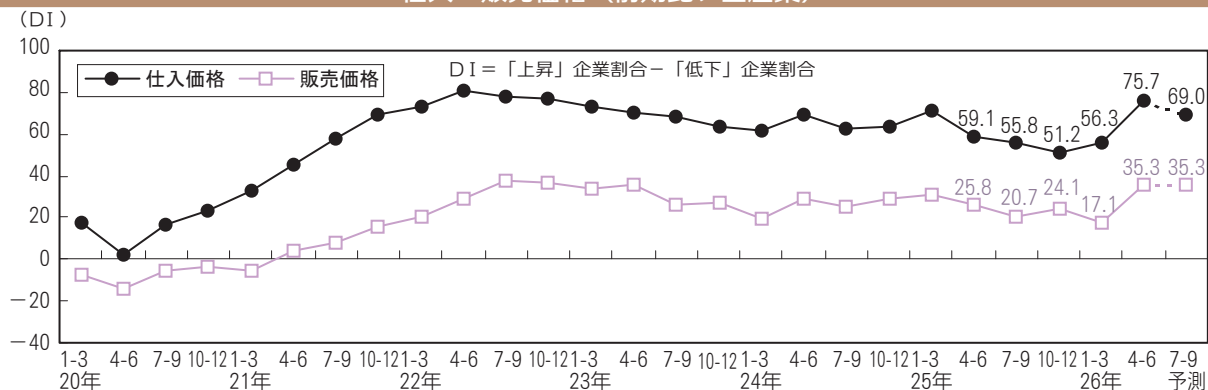
全産業の仕入価格DI（前期比）は、75.7 と 19.4 ポイント上昇し、2期連続で上昇した。業種別に見ると、製造業は 80.0 と 25.5 ポイント上昇し、非製造業も 71.5 と 13.7 ポイント上昇した。来期は 69.0 と 6.7 ポイント低下の見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、35.3 と 18.2 ポイント上昇し、2期ぶりの上昇となった。業種別に見ると、製造業が 36.0 と 22.6 ポイント上昇し、非製造業も 34.6 と 14.3 ポイント上昇した。

来期は、35.3 と横ばいの見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

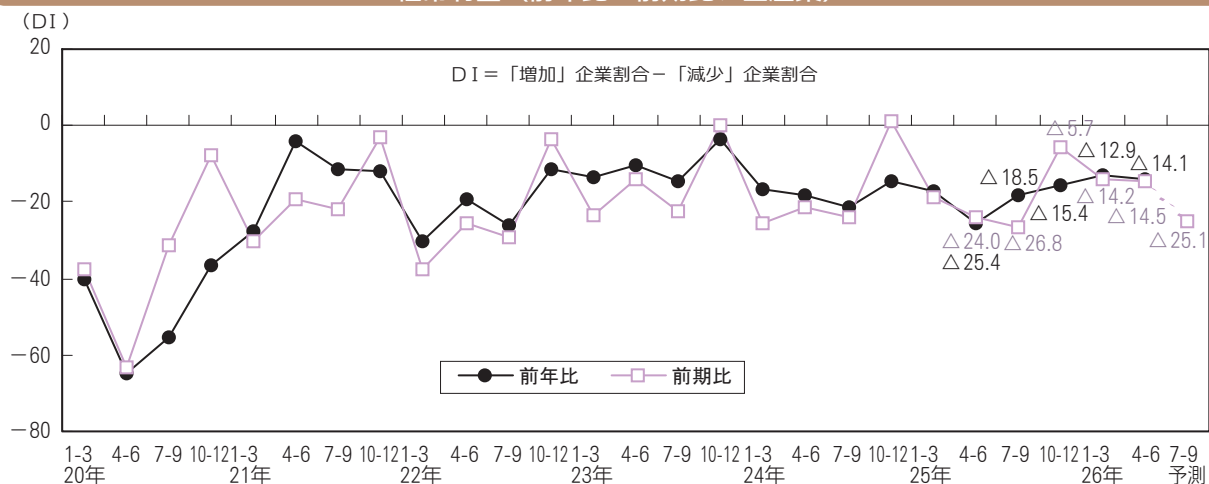


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期連続の悪化 ～

経常利益は、全産業の前期比DIが△14.5と0.3ポイント低下し、2期連続の悪化。業種別にみると、製造業は△16.8と7.0ポイント低下した一方で、非製造業は△12.3と5.7ポイント上昇した。

来期は△25.1と10.6ポイント低下する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

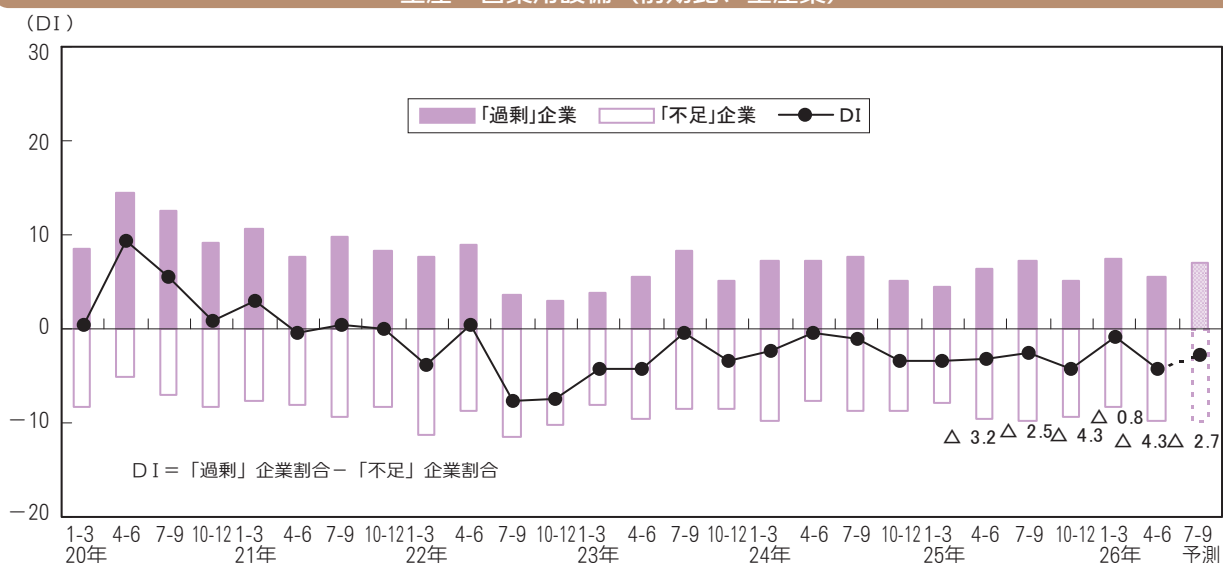


6. 生産・営業用設備 ～ 2期ぶりに不足感が強まった ～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△4.3と3.5ポイント低下し、2期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業は1.6と4.7ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は△10.0で3.0ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、△2.7と1.6ポイント上昇して不足感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

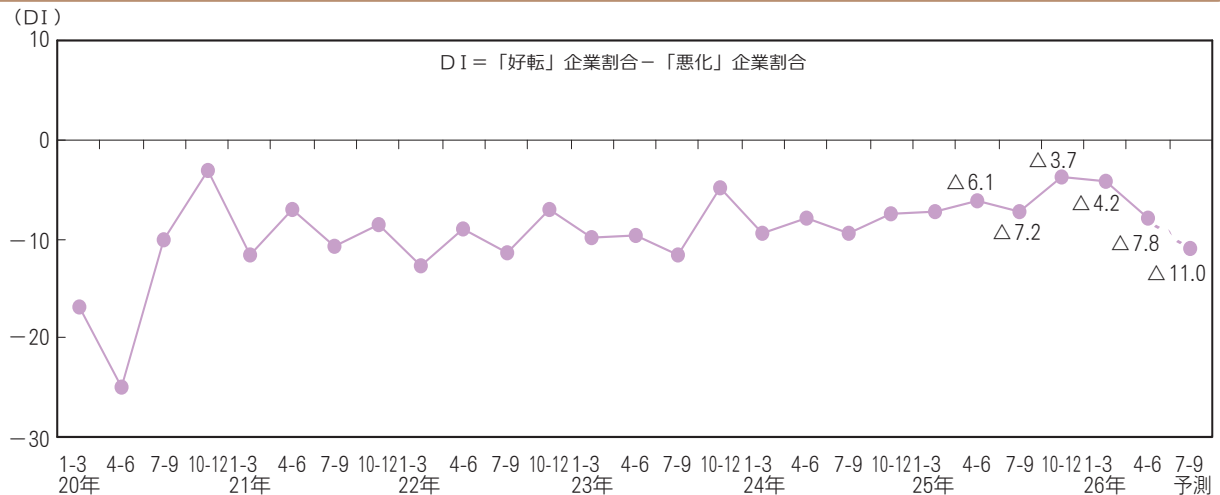


7. 資金繰り ～ 資金繰りDIは2期連続の悪化 ～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 7.8$ と 3.7 ポイント低下し、2期連続で悪化した。業種別に見ると、**製造業**が $\Delta 6.4$ と 1.0 ポイント悪化し、**非製造業**も $\Delta 9.2$ と 6.1 ポイント悪化した。

来期は、 $\Delta 11.0$ と 3.1 ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

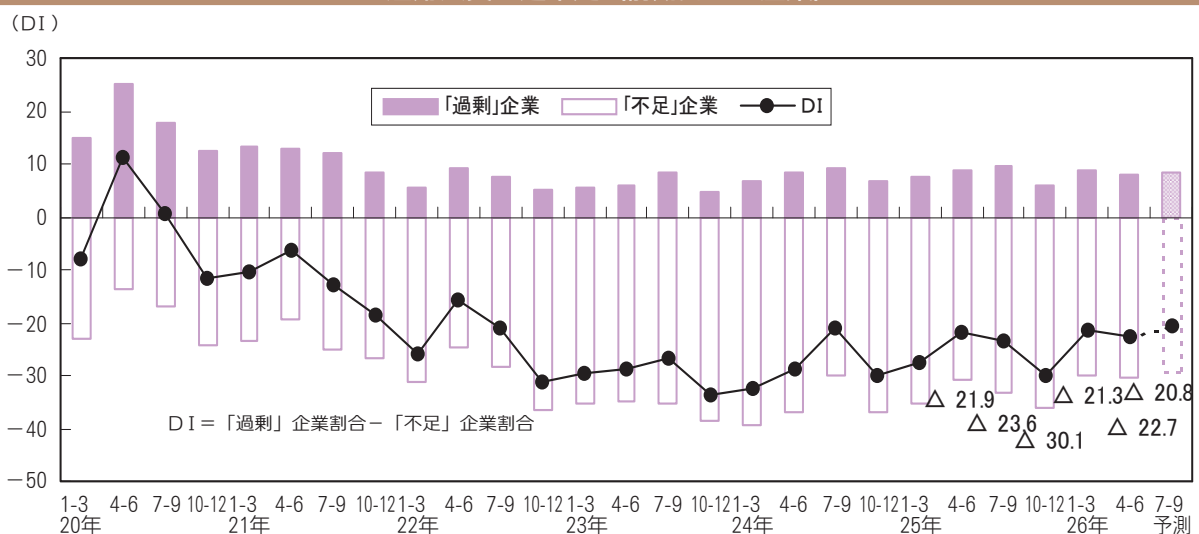


3 雇用人員 ～ 2期ぶりに不足感が強まった ～

雇用人員は、全産業の前期比DIが $\Delta 22.7$ と 1.5 ポイント低下、23期連続で不足感が続くなか、今期は2期ぶりに不足感が一段と強まった。業種別に見ると、**製造業**は $\Delta 4.0$ と 0.4 ポイント低下して不足感が強まり、**非製造業**も $\Delta 40.8$ と 4.1 ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、 $\Delta 20.8$ と 2.0 ポイント上昇して不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

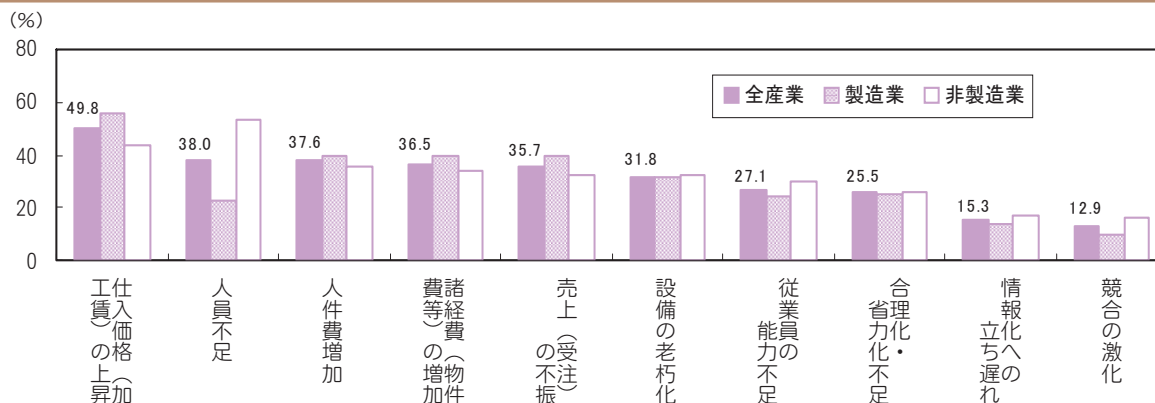


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（49.8%）「人員不足」（38.0%）、「人件費増加」（37.6%）だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（56.0%）、「人件費増加」（40.0%）、「諸経費（物件費等）の増加」、「売上（受注）の不振」（ともに39.2%）、非製造業では「人員不足」（53.1%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（43.8%）、「人件費増加」（35.4%）が上位だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	人員不足	人件費増加	諸経費（物件費等）の増加	売上（受注）の不振	設備の老朽化	従業員の能力不足	合理化・省力化不足	情報化への立ち遅れ	競争の激化
全産業	255	49.8	38.0	37.6	36.5	35.7	31.8	27.1	25.5	15.3	12.9
製造業	125	56.0	22.4	40.0	39.2	39.2	31.2	24.0	24.8	13.6	9.6
食料品	11	63.6	9.1	45.5	54.5	18.2	36.4	9.1	27.3	9.1	27.3
繊維製品	21	57.1	23.8	52.4	38.1	57.1	23.8	19.0	23.8	9.5	9.5
（靴下）	8	37.5	25.0	50.0	25.0	37.5	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5
木材・木製品	12	16.7	25.0	25.0	50.0	58.3	33.3	8.3	16.7	16.7	0.0
化学・医薬品	5	80.0	40.0	60.0	20.0	0.0	80.0	40.0	20.0	0.0	0.0
プラスチック製品	19	52.6	15.8	42.1	42.1	26.3	10.5	42.1	36.8	10.5	10.5
金属製品・非鉄	21	57.1	33.3	47.6	38.1	33.3	38.1	23.8	28.6	19.0	14.3
機械工業	12	50.0	33.3	50.0	33.3	33.3	25.0	25.0	16.7	8.3	0.0
その他の製造業	24	70.8	12.5	16.7	33.3	50.0	37.5	25.0	20.8	20.8	8.3
非製造業	130	43.8	53.1	35.4	33.8	32.3	32.3	30.0	26.2	16.9	16.2
卸売業	25	52.0	28.0	32.0	44.0	28.0	28.0	8.0	24.0	8.0	28.0
小売業	20	50.0	55.0	30.0	35.0	45.0	35.0	25.0	30.0	25.0	10.0
建設業	35	60.0	74.3	45.7	34.3	34.3	5.7	40.0	34.3	20.0	17.1
不動産業	7	28.6	14.3	14.3	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0
運輸業	8	50.0	75.0	12.5	37.5	0.0	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0
ホテル・旅館	9	33.3	77.8	44.4	33.3	33.3	100.0	44.4	33.3	11.1	11.1
サービス業	12	16.7	50.0	25.0	8.3	33.3	41.7	41.7	16.7	25.0	25.0
その他の非製造業	14	14.3	35.7	50.0	28.6	35.7	42.9	35.7	28.6	14.3	14.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(45.9%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(45.5%)、「合理化・コストダウンの徹底」(42.0%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(56.0%)が最多、非製造業では「人材育成」(55.4%)が最多だった。

前期との比較では、製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(+5.1ポイント)、「合理化・コストダウンの徹底」(+4.2ポイント)、非製造業では「仕入先の見直し」(+6.7ポイント)、「人材育成」(+4.6ポイント)などが上昇した一方で、「情報化の推進」〔製造業(△4.1ポイント)、非製造業(△8.9ポイント)〕の低下が目立った。

重視する経営戦略（複数回答）

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	① 45.9	② 45.0	⑥ 36.0	⑥ 38.4	① 55.4	① 50.8
既存製商品・サービスの高付加価値化	② 45.5	① 47.1	① 56.0	① 50.9	② 35.4	③ 43.8
合理化・コストダウンの徹底	③ 42.0	③ 44.6	② 48.8	④ 44.6	② 35.4	② 44.5
新規販売先（受注先）の開拓	④ 36.5	④ 39.6	③ 44.8	② 49.1	⑤ 28.5	⑥ 31.3
技術力・企画力の強化	⑤ 33.3	⑤ 33.3	⑤ 41.6	⑤ 39.3	⑥ 25.4	⑦ 28.1
営業部門の強化	⑥ 31.4	⑥ 32.1	⑦ 27.2	⑧ 25.9	② 35.4	④ 37.5
新製商品・新サービス開発への注力	⑦ 29.8	⑥ 32.1	④ 42.4	③ 47.3	⑩ 17.7	⑨ 18.8
新分野・新規事業への進出	⑧ 23.5	⑨ 22.5	⑧ 25.6	⑦ 26.8	⑧ 21.5	⑨ 18.8
情報化の推進	⑨ 17.6	⑧ 24.6	⑪ 12.0	⑩ 16.1	⑦ 23.1	⑤ 32.0
仕入先の見直し	⑩ 16.9	⑫ 12.9	⑩ 14.4	⑫ 13.4	⑨ 19.2	⑫ 12.5

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

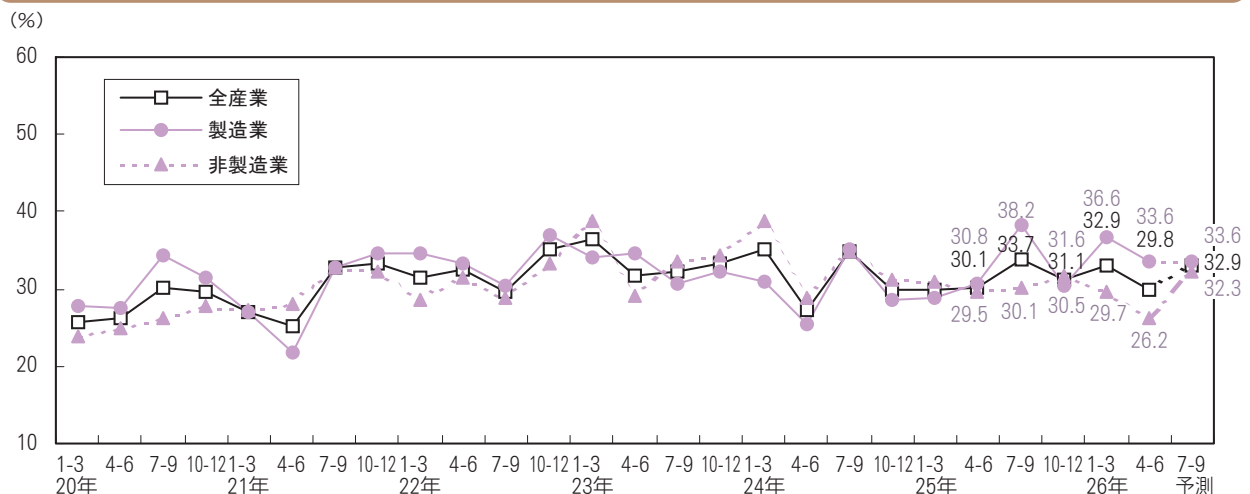
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業、非製造業いずれも低下 ～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が33.6%で3.0ポイント低下、非製造業も26.2%と3.5ポイント低下した。

来期の計画は、製造業が33.6%と横ばい、非製造業が32.3%と6.2ポイント上昇の見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（80.0%）、機械工業（50.0%）などで投資需要が旺盛である。

非製造業はサービス業（58.3%）、運輸業（50.0%）、ホテル・旅館（44.4%）などで割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（60.0%）、機械工業（58.3%）で、非製造業は運輸業（62.5%）、サービス業（50.0%）などで、旺盛な投資需要を見込む。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前 期	今 期	B - A	来 期	C - B
		1～3月期 (実績) A	4～6月期 (実績) B		7～9月期 (計画) C	
全産業	255	32.9	29.8	△3.1	32.9	3.1
製造業	125	36.6	33.6	△3.0	33.6	0.0
食料品	11	57.1	27.3	△29.9	27.3	0.0
繊維製品 (靴下)	21	37.5	33.3	△4.2	23.8	△9.5
木材・木製品	8	42.9	37.5	△5.4	37.5	0.0
化学・医薬品	12	27.3	25.0	△2.3	16.7	△8.3
プラスチック製品	5	42.9	80.0	37.1	60.0	△20.0
金属製品・非鉄	19	25.0	26.3	1.3	31.6	5.3
機械工業	21	30.0	28.6	△1.4	38.1	9.5
その他の製造業	12	30.0	50.0	20.0	58.3	8.3
非製造業	24	44.4	33.3	△11.1	33.3	0.0
卸売業	130	29.7	26.2	△3.5	32.3	6.2
小売業	25	18.5	16.0	△2.5	28.0	12.0
建設業	20	33.3	10.0	△23.3	25.0	15.0
不動産業	35	25.7	17.1	△8.6	31.4	14.3
運輸業	7	0.0	28.6	28.6	14.3	△14.3
ホテル・旅館	8	62.5	50.0	△12.5	62.5	12.5
サービス業	9	50.0	44.4	△5.6	11.1	△33.3
その他の非製造業	12	27.3	58.3	31.1	50.0	△8.3
	14	40.0	35.7	△4.3	42.9	7.1

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（66.7%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（38.1%）、「合理化・省力化」（23.8%）と続く。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（76.5%）が最多で、以下「合理化・省力化」（29.4%）、「店舗・工場等の新設・増改築」、「生産・販売能力の増強」、「情報化」（いずれも 11.8%）と続く。前期との比較でみると、製造業では、「情報化」（+9.5 ポイント）、「既存設備の改修・更新」（+5.7 ポイント）、非製造業では「既存設備の改修・更新」（+10.7 ポイント）、「新製品製造」（+5.9 ポイント）の上昇が目立った。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（57.1%）、「生産・販売能力の増強」（40.5%）、「合理化・省力化」（38.1%）と続く。非製造業では「既存設備の改修・更新」（61.9%）、「合理化・省力化」（23.8%）、「店舗・工場等の新設・増改築」、「生産・販売能力の増強」（ともに 21.4%）の順となっている。今期との比較で、製造業では「店舗・工場等の新設・増改築」（+16.7 ポイント）、「合理化・省力化」（+14.3 ポイント）の順。非製造業では「店舗・工場等の新設・増改築」、「生産・販売能力の増強」（ともに +9.7 ポイント）が最多となっている。（井上主税）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 1～3月期 (実績) A	今 期 4～6月期 (実績) B	来 期 7～9月期 (計画) C	B - A	C - B	前 期 1～3月期 (実績) A	今 期 4～6月期 (実績) B	来 期 7～9月期 (計画) C	B - A	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	14.6	7.1	23.8	△7.5	16.7	13.2	11.8	21.4	△1.4	9.7
生産・販売能力の増強	34.1	38.1	40.5	3.9	2.4	31.6	11.8	21.4	△19.8	9.7
合理化・省力化	26.8	23.8	38.1	△3.0	14.3	31.6	29.4	23.8	△2.2	△5.6
既存設備の改修・更新	61.0	66.7	57.1	5.7	△9.5	65.8	76.5	61.9	10.7	△14.6
技術・研究開発	17.1	14.3	14.3	△2.8	0.0	10.5	2.9	4.8	△7.6	1.8
新製品製造	4.9	4.8	7.1	△0.1	2.4	0.0	5.9	4.8	5.9	△1.1
新規事業進出	2.4	2.4	2.4	△0.1	0.0	7.9	2.9	2.4	△5.0	△0.6
事業転換	2.4	0.0	0.0	△2.4	0.0	0.0	2.9	2.4	2.9	△0.6
情報化	2.4	11.9	11.9	9.5	0.0	15.8	11.8	19.0	△4.0	7.3
環境対策	2.4	7.1	4.8	4.7	△2.4	5.3	5.9	7.1	0.6	1.3
福利厚生	0.0	4.8	2.4	4.8	△2.4	10.5	8.8	7.1	△1.7	△1.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	2.9	2.4	△2.3	△0.6

各期の上位 3 位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月	4～6月	7～9月
全産業	3.9	△7.5	1.2	0.8	75.7	69.0	35.3	35.3	△14.5	△25.1	△7.8	△11.0	△22.7	△20.8
製造業	7.2	△4.8	7.2	4.8	80.0	71.2	36.0	41.6	△16.8	△21.6	△6.4	△12.0	△4.0	0.8
食料品	18.2	△9.1	18.2	0.0	81.8	72.7	18.2	27.3	△9.1	△27.3	0.0	△9.1	△18.2	0.0
繊維製品 （靴下）	0.0	0.0	14.3	19.0	95.2	85.7	23.8	23.8	△4.8	△23.8	△23.8	△19.0	△14.3	△4.8
木材・木製品	12.5	37.5	0.0	12.5	87.5	75.0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	△12.5	△25.0	△12.5
化学・医薬品	△16.7	8.3	8.3	0.0	41.7	41.7	25.0	33.3	△50.0	△33.3	△8.3	△16.7	8.3	8.3
プラスチック製品	40.0	0.0	40.0	0.0	100.0	100.0	80.0	80.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0
金属製品・非鉄	15.8	△15.8	0.0	10.5	94.7	68.4	57.9	73.7	△26.3	△21.1	10.5	△5.3	5.3	5.3
機械工業	19.0	4.8	4.8	0.0	76.2	71.4	14.3	33.3	△9.5	△19.0	△9.5	△19.0	△14.3	0.0
その他の製造業	33.3	16.7	△8.3	0.0	75.0	75.0	50.0	41.7	△16.7	16.7	△8.3	0.0	△16.7	△16.7
	△16.7	△25.0	4.2	0.0	75.0	66.7	45.8	41.7	△29.2	△37.5	△4.2	△12.5	8.3	0.0
非製造業	0.8	△10.0	△4.6	△3.1	71.5	66.9	34.6	29.2	△12.3	△28.5	△9.2	△10.0	△40.8	△41.5
卸売業	△16.0	△24.0	16.0	16.0	68.0	72.0	48.0	48.0	△44.0	△36.0	△12.0	△16.0	△20.0	△20.0
小売業	△5.0	△30.0	5.0	5.0	55.0	55.0	40.0	45.0	5.0	△40.0	△10.0	△10.0	△60.0	△60.0
建設業	0.0	0.0	△20.0	△17.1	91.4	88.6	40.0	40.0	△11.4	△31.4	△5.7	△5.7	△51.4	△60.0
不動産業	14.3	28.6	△14.3	△14.3	71.4	71.4	△14.3	14.3	△28.6	14.3	△42.9	14.3	△14.3	△14.3
運輸業	12.5	0.0	△25.0	△37.5	87.5	75.0	12.5	12.5	12.5	0.0	△12.5	△12.5	△62.5	△75.0
ホテル・旅館	77.8	△33.3	0.0	22.2	88.9	77.8	66.7	△33.3	44.4	△55.6	11.1	△22.2	△55.6	△11.1
サービス業	0.0	8.3	△8.3	△8.3	66.7	50.0	16.7	25.0	0.0	△25.0	0.0	△8.3	△25.0	△33.3
その他の非製造業	△21.4	△7.1	0.0	0.0	35.7	21.4	21.4	7.1	△35.7	△14.3	△14.3	△14.3	△28.6	△28.6
近隣他府県（全産業）	12.5	0.0	6.3	6.3	75.0	75.0	50.0	43.8	0.0	△25.0	0.0	△12.5	△18.8	△25.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2026年6月中旬～2026年7月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：875先（個人事業を含む）〔うち奈良県内825先〕
- ・有効回答数：271先（有効回答率31.0%）〔うち奈良県内255先（有効回答率30.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 255先：94.1%

■近隣他府県 16先：5.9%（大阪府5先、京都府9先、和歌山県2先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	255	100.0	18.4	15.3	31.4	15.3	14.1	5.5	2.4	3.6	47.0	43.1	4.0
製造業	125	49.0	15.2	11.2	30.4	20.0	17.6	5.6	2.4	1.6	52.0	40.0	4.0
食料品	11	4.3	0.0	9.1	27.3	9.1	36.4	18.2	0.0	0.0	45.5	45.5	9.1
繊維製品 （靴下）	21	8.2	19.0	14.3	28.6	28.6	9.5	0.0	4.8	4.8	52.4	38.1	0.0
木材・木製品	8	3.1	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	37.5	0.0
化学・医薬品	12	4.7	33.3	33.3	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
プラスチック製品	5	2.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
金属製品・非鉄	19	7.5	15.8	5.3	42.1	15.8	15.8	5.3	0.0	5.3	63.2	31.6	0.0
機械工業	21	8.2	9.5	9.5	33.3	28.6	19.0	0.0	0.0	0.0	57.1	38.1	4.8
その他の製造業	12	4.7	8.3	0.0	41.7	8.3	25.0	16.7	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
	24	9.4	20.8	12.5	25.0	25.0	12.5	4.2	8.3	0.0	45.8	45.8	0.0
非製造業	130	51.0	21.5	19.2	32.3	10.8	10.8	5.4	2.3	5.5	42.2	46.1	3.9
卸売業	25	9.8	24.0	24.0	32.0	4.0	12.0	4.0	0.0	8.0	48.0	44.0	0.0
小売業	20	7.8	35.0	10.0	15.0	5.0	20.0	15.0	5.0	5.0	55.0	30.0	5.0
建設業	35	13.7	14.3	28.6	40.0	8.6	8.6	0.0	2.9	0.0	22.9	71.4	2.9
不動産業	7	2.7	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0
運輸業	8	3.1	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0
ホテル・旅館	9	3.5	22.2	0.0	33.3	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0
サービス業	12	4.7	16.7	16.7	50.0	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3	50.0	16.7	16.7
その他の非製造業	14	5.5	7.1	35.7	28.6	0.0	21.4	7.1	0.0	8.3	41.7	41.7	8.3
近隣他府県（全産業）	16	100.0	6.3	25.0	18.8	18.8	18.8	12.5	0.0	0.0	62.5	18.8	18.8